

第4章 東北地域（瀋陽市、大連市）

2024年の遼寧省の域内総生産（GRP）は前年比5.1%増の3兆2,612億7,000万元だった。一方で、吉林省は4.3%増、黒龍江省は3.2%増と中国全体の実質GDP成長率（5.0%）を下回る成長率となった。

遼寧省：2024年の経済動向

遼寧省の一定規模以上の企業の工業付加価値額は前年比3.1%増と、全国平均（5.8%増）を2.7ポイント下回った。

固定資産投資総額は前年比5.3%増と、全国平均（3.2%増）を2.1ポイント上回った。

社会消費品小売総額は前年比4.0%増の1兆778億3,000万元だった。都市住民1人あたり平均可処分所得額は4.5%増と、伸び率が全国平均（4.4%増）を上回った。

貿易総額は、前年比0.5%減と全国平均（5.0%増）を大きく下回る7,630億5,000万元だった。うち、輸出額が6.8%増の3,776億7,000万元、輸入額が6.7%減の3,853億8,000万元となった。

遼寧省統計局は2025年1月19日付発表で「国内経済はプラス成長傾向が続いている」との認識を示した。

瀋陽市、大連市：2024年の経済動向

瀋陽市

- 2024年の域内総生産は前年比5.2%増の9,027億1,000万元となった。産業別にみると、第一次産業が4.3%増、第二次産業が5.0%増、第三次産業が5.3%増だった。
- 一定規模以上の企業の工業付加価値額は前年比4.5%増となった。
- 固定資産投資額は前年比4.0%増だった。
- 社会消費品小売総額は前年比3.9%増の4,372億6,000万元で、都市住民1人あたり平均可処分所得額は4.6%増の5万6,117元となった。
- 貿易総額は前年比0.2%減の1,465億6,000万元で、うち輸出額が11.0%増の582億4,000万元、輸入額が6.5%減の883億3,000万元だった。対内直接投資額（実行ベース）は2億5,000万ドルとなった。

大連市

- 2024年の域内総生産は前年比5.2%増の9,516億9,000万元となった。産業別にみると、第一次産業が4.3%増、第二次産業が6.6%増、第三次産業が4.6%増となった。

- 一定規模以上の企業の工業付加価値額は前年比7.6%増と、全国平均（5.8%増）を上回った。
- 固定資産投資額は前年比2.0%増だった。
- 社会消費品小売総額は前年比3.9%増の2,085億9,000万元となった。都市住民1人あたり平均可処分所得額は4.7%増の5万6,212元となった。
- 貿易総額は前年比1.3%減の4,496億7,000万元で、うち輸出額が5.8%増の2,200億1,000万元、輸入額が7.2%減の2,296億5,000万元だった。

表：遼寧省、瀋陽市、大連市の経済動向（2024年）

項目	遼寧省		瀋陽市		大連市	
	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
GRP(域内総生産)(億元)	32,612.7	5.1	9,027.1	5.2	9,516.9	5.2
第1次産業(億元)	2,565.7	4.2	329.3	4.3	585.7	4.3
第2次産業(億元)	11,503.3	5.3	3,167.5	5.0	3,349.0	6.6
第3次産業(億元)	18,543.7	5.0	5,530.3	5.3	5,582.2	4.6
工業生産付加価値額(一定規模以上、億元)	-	3.1	-	4.5	-	7.6
固定資産投資額(億元)	-	5.3	-	4.0	-	2.0
不動産開発投資額(億元)	-	△20.0	-	-	-	-
社会消費品小売総額(億元)	10,778.3	4.0	4,372.6	3.9	2,085.9	3.9
消費者物価指数(CPI)	-	0.2	-	0.6	-	△0.2
都市住民1人あたり可処分所得(元)	47,982	4.5	56,117	4.6	56,212	4.7
貿易総額(億元)	7,630.5	△0.5	1,465.6	△0.2	4,496.7	△1.3
輸出額(億元)	3,776.7	6.8	582.4	11.0	2,200.1	5.8
輸入額(億元)	3,853.8	△6.7	883.3	△6.5	2,296.5	△7.2
対内直接投資実行ベース(億元)	218.6	-	2.5(億ドル)	△79.7	18.8(億ドル)	94.2

出所：遼寧省、瀋陽市、大連市の各統計局

<地方政府との交流の状況>

①大連市外事弁公室との意見交換会

- 開催日：2024年4月15日
- 中国側参加者：大連市外事弁公室副主任、他
- 日本側参加者：大連領事事務所、ジェトロ大連事務所、大連日本商工会
- 交流内容：アカシア懇談会開催に向け、ビジネス環境改善にかかる直近の課題について確認、意見交換が行われた。

②大連市副市長との懇談会

- 開催日：2024年5月11日
- 中国側参加者：大連市副市長、商務局処長、他
- 日本側参加者：大連領事事務所、ジェトロ大連事務所、大連日本商工会
- 交流内容：商務局を窓口とする商工会との日常的交流

について副市長より提案があり、関連事項について意見交換が行われた。

③第6回大連中日アカシア懇談会

- ・開催日：2024年7月24日
- ・中国側参加者：大連市長、副市長および市政府幹部、他
- ・日本側参加者：大連領事事務所、ジェトロ大連事務所、地方自治体事務所駐連機構、大連日本商工会および日系企業代表
- ・交流内容：大連に駐在する各機関や企業が抱える課題について、日中双方で意見交換を行うことを主旨とするプラットフォーム。

大連市長をはじめとする市側の関係者、上記企業の実務担当者と商工会側代表等あわせて約50名が出席。商工会から提出した提言内容につき、市政府各部署の責任者から回答があった。

④大連市党委書記との会談

- ・開催日：2024年9月24日
- ・中国側参加者：大連市党委書記
- ・日本側参加者：金杉大使、中国日本商会
- ・交流内容：在留邦人および日系企業の安心と安全の重要性を説明。大連市による引き続きのサポートを要望。

⑤遼寧省党委書記との会談

- ・開催日：2024年9月25日
- ・中国側参加者：遼寧省党委書記
- ・日本側参加者：金杉大使、中国日本商会
- ・交流内容：在留邦人および日系企業の安心と安全の重要性を説明。遼寧省による引き続きのサポートを要望。

⑥瀋陽市党委副書記との会談

- ・開催日：2024年9月25日
- ・中国側参加者：瀋陽市党委副書記
- ・日本側参加者：金杉大使、中国日本商会
- ・交流内容：在留邦人および日系企業の安心と安全の重要性を説明。瀋陽市による引き続きの協力を要望。

⑦遼寧省商務庁との定期対話

- ・開催日：2024年10月23日
- ・中国側参加者：遼寧省商務庁長、商務庁処長 他
- ・日本側参加者：在瀋陽日本総領事館、ジェトロ大連事務所、大連日本商工会
- ・交流内容：遼寧省商務庁長と日系企業代表による第1回定期対話が開催され、事業環境改善において大連市レベルでは解決が困難な事案を説明し、その後意見交換が行われた。

⑧大連市外資企業懇談会

- ・開催日：2025年1月15日

- ・中国側参加者：大連市副市長、商務局副局長、他
- ・日本側参加者：ジェトロ大連事務所、大連日本商工会および日系企業代表
- ・交流内容：大連市側より経営環境改善にかかる新政策について説明があり、その後、日系企業を含む外資企業との意見交換が行われた。

⑨2025大連市外国友人新年会（2025年2月7日）

<建議>

※以下の現状、建議は2025年1月末時点でとりまとめたもの。

1. 瀋陽市 投資環境にかかわる建議（問題点・改善要望）

① 中小企業に対する負担軽減

現状：

政府当局は企業に対して業務にかかる問い合わせや調査などを不定期に突然実施することがある。一斉指示であったり、銀行を通じたアプローチであったりその方式はさまざまであるが、いずれにしても大企業、中小企業の区別なく実施するため、人員の限られている中小企業にとってはその対応が非常に重い負担となっている。

建議：

中小企業の負担を軽減し、業務への影響を最小限にとどめるため、問い合わせ、調査を実施する際には時間的余裕を十分に確保し、手続のプロセス簡素化、必要な調査工数の絞り込みなど事前に配慮した上で実施することを要望する。

② 企業に対する休日対応強要の回避

現状：

政府の環境関連当局により企業に対する検査が行われる際、休日または業務時間外に実施されることがある。

建議：

社会的にワークライフバランスに対する意識が高まり、労働環境改善の重要性が増しているなか、検査対応のため企業の従業員に休日あるいは時間外勤務を強要することとなるのは時代のニーズに合致しない。海外から投資を呼び込む上でもグローバルスタンダードに配慮し、緊急の必要性がない限り、休日対応を求めないよう姿勢を改めることを要望する。

2. 大連市 投資環境にかかわる建議（問題点・改善要望）

③ 在留日本人の安全確保

現状：

2024年に中国の複数都市において日本人が被害に遭った死傷事件は、大連在留の日本人も強

い衝撃を受けた。特に子女を帯同している企業駐在員等は、自身および家族の身の安心安全を第一に考え、その対応策を講じるとともに、企業においても社員の安心安全の確保に注力して取り組んでいる。従来大連市は日本人にとって安全なエリアと評価され、現在もその認識は大きく変わらないものの、日本人社会としては今後も引き続き安心して生活できる環境の維持・整備を希望する声が多い。また他都市に比して路上駐車がが多く、交通渋滞、歩行者の通行障害、見通しの悪さなどが改善されずに放置されており、そうした状況も治安に対する不安の一因となっている。

建議：

在留日本人の安全確保の強化、特に日本人学校、日本人の居住エリアへの警備強化を要望する。また路上駐車を取り締まり強化や歩行者の安全確保の面での改善を要望する。

④ 日本語人材、高度なIT系人材といった人材の確保と定着に向けた施策

現状：

近年、大連市の大学を卒業した優秀な人材の大連市外への流出が問題となっている。大連市は、新卒者に対する家賃補助や住宅購入補助などの政策実施により、優秀な人材の大連市へのつなぎ止めや市外からの人材招致に力を入れているが、人材流出に歯止めはかかっている。日本語人材の採用難は、日系企業にとって大連市の優位性の根本にかかわる課題であり、人件費の上昇と相まって事業継続の重大なリスクとなっている。

建議：

新卒者に向けた日系企業とのさまざまな交流機会の創出や、住宅手当政策の拡充、労働契約の柔軟化等の人材流出防止策の強化、各企業が実施する社員向け日本語教育への助成など諸施策の充実化を要望する。

⑤ 中国内外の航空便の拡充

現状：

日本人の短期訪中ビザ免除措置も再開され、中国国内外のビジネス往来の活発化が期待される。そうした状況において日本各地と大連を結ぶ国際線（とりわけ大連—関西空港便）、中国国内線（例えば大連—上海便のうち虹橋空港発着便）双方において便数、利便性が不足している。また空港への交通については金普新区（経済技術開発区・保税エリア）からのアクセスが非常に不便な状況にある。

建議：

空港の離発着における深夜枠の有効活用など増便に向けた空港のいっそうの効率的運営を

要望する。また空港アクセスの利便性向上と渋滞緩和策、主要エリア間のシャトル便の就航など、交通アクセスの改善を要望する。また新空港の開港に際しては、市内だけでなく、金普新区からのアクセス利便性の確保を要望する。

⑥ 電力設備の経年劣化とその対応

現状：

大連市にある日系工場で、変電所から受電設備（工場敷地内）まで敷設されている高圧幹線ケーブルのうち、工場敷地外部分の損傷が原因で停電事故が発生した。当該ケーブルは電力会社側との契約では当該企業に属する資産で、維持管理の責任もすべて企業にある一方、実際の修理にあたっては工場敷地外部分であるため電力会社側への申請や承認等が必要となり、同手続に長い時間を要した。企業側が自由に点検・修理などを実施することも事実上不可能となっている。大連市の他の日系工場も多くが同様の状況にあり、施設設置後30年を経過しているケースも数多く見られる。損傷してからの対応では生産停止等企業単位での甚大な損害はもとより、安全・安定的な社会インフラ維持の側面からも憂慮すべき状況にある。

建議：

事故が起きる前になし得る対策を検討するため、電力管理当局による主導のもと、①個社にて電力会社との契約を再確認するよう呼び掛け、②定期点検などの対策について電力会社による説明会を開催することを要望する。